

# 「自治体シンクタンク研究交流会議アンケート 2022」基礎集計の結果

2022年11月11日  
港区政策創造研究所  
minatoll0@city.minato.tokyo.jp

## 1 はじめに

本稿は、自治体シンクタンクの団体間の交流の際の議論の題材として、また今後各団体が組織運営のあり方を検討する際の参考資料としてご活用いただくことを目的として、自治体シンクタンク研究交流会議の名簿に記載された組織に対し実施した、自治体シンクタンクの機能や体制に関するウェブアンケートの基礎集計の結果をとりまとめたものである。

## 2 調査の対象及び方法

令和4年9月末から10月中旬にかけ、ウェブ回答形式の「自治体シンクタンク研究交流会議アンケート 2022」を実施した。アンケートの配布は、自治体シンクタンク研究交流会議の名簿に登録されている60組織宛に、電子メールでリンクを送付する形で行った。回答数は14件、回収率は23.33%であった。

### <調査設計・標本の情報>

調査対象	調査法	送付数	回答期間	回収数	回収率
自治体シンクタンク研究交流会議 名簿登録団体	ウェブ アンケート法	60	9月30日～10月19日	14	23.33%

## 3 単純集計の結果

以下では、14件の回答に基づく、各設問の単純集計の結果を概観していく。なお、回答組織には自治体内設置のもの及び公益財団法人が含まれている。

### (1) 組織の規模についての基礎的な情報

#### ■平均的に8名程度の組織規模、858千円の一人当たり予算額、4割で外部招へい人材活用

まず、組織の人員規模と予算規模についての基礎情報を概観する。自治体シンクタンクの平均職員数は8.11人であり、うち外部招へいの常勤研究員は約0.93人、非常勤研究員は約0.71人となっている。なお、外部招へいの研究員がいる組織は35.71%となっている(図表1A)。

令和4年度の予算額を職員数で除し算出した、一人当たり予算額をみると、平均値は約858千円、中央値は約557千円となっている(図表1B)。

図表1 組織の基礎情報

#### A. 令和4年度の組織の人員

職員数(人)	8.11
外部招へいの常勤研究員数(人)	0.93
外部招へいの非常勤研究員数(人)	0.71
外部招へい研究員がいる組織の割合(%)	35.71

#### B. 令和4年度 人員一人当たり予算額(単位:千円)

平均値	標準偏差	最小	最大	中央
857.82	781.4	0	2383.7	557.11

注：一人当たり予算額＝予算額÷職員数（外部招へい人材含む）

## (2) 業務と他部署との交流

■上位業務は「政策提言」、「職員研修」、「データベース整備」、交流のある上位の部署は「政策形成・企画部署」、「街づくり関連部署」

次に、シンクタンク組織の業務についてみていく。組織が担う業務は、「政策提言」が 78.57%の最大の値を示し、次いで「職員研修」が 64.29%、「データベース整備」が 57.14%、「庁内組織の調査・分析・政策形成支援」が 50.0%の値を示す(図表 2A)。

普段から情報交換をする部署については、「政策形成・企画部署」が 64.29%の最大の値を示し、次いで「街づくり関連部署」が 35.71%、「福祉関連部署」と「産業振興関連部署」がともに 28.57%の値を示す(図表 2B)。

図表 2 業務内容と他部署との交流

A. 業務内容		B. 普段から情報交換をする部署	
政策提言	78.57	政策形成・政策企画部署	64.29
職員の研修・能力開発	64.29	街づくり関連部署	35.71
データベースの整備・提供	57.14	福祉関連部署	28.57
庁内組織の調査・分析、政策形成の支援	50.00	産業振興関連部署	28.57
住民のニーズ調査・分析	35.71	環境関連部署	14.29
庁内のニーズ調査・分析	28.57	教育関連部署	7.14
事業所のニーズ調査・分析	21.43	財政関連部署	7.14
政策実施後の効果検証	14.29	どの部署ともかかわりがない	7.14
その他	14.29	防災関連部署	0.0
		地域振興関連部署	0.0
		その他	28.57

## (3) 調査研究とデータ分析概要、情報発信

■令和 4 年度調査研究テーマの 2 割強が「情報・データ利活用」、9 割以上が組織自らテーマを提案、約 8 割が単独で実施、9 割以上がホームページで成果公開

分野別に分類した令和 4 年度の調査研究テーマをみていくと、割合が高いものから順に、「情報・データ利活用」が 25.8%、「環境・防災」が 19.4%、「人口・家族・労働」が 16.1%の値となっている(図表 3A)。なお、全 31 件の調査研究テーマについては、末尾の補足資料を参照されたい。

調査研究の実施体制は、「単独」が 78.6%と最大であるが、次いで「設置自治体の関係部署との連携」が 50.00%、「大学・非営利活動法人等との連携」が 42.9%の値となっている(図表 3B)。

調査研究テーマの決定方法については、大多数の 92.86%が「組織自らが発案」としているが、他にも「自治体内の他部門からの依頼」が 64.29%、「自治体上層部(首長等)からの依頼」が 50.00%と、半数を超える割合となっている(図表 3C)。

成果の情報発信方法については、「ホームページ上で公開する」が大多数の 92.86%、次いで「研究成果報告会を開催する」が 85.71%の値となっている。他の方法も比較的の高い割合を示し、「設置自治体の庁内全体に成果物を配布する」、「設置自治体内の関係部署に報告や提言を行う」、「メールマガジン・ニュースレター等で周知する」がいずれも 64.29%、「設置自治体の議員や幹部や議員に報告や提言を行う」が 42.86%の値となっている(図表 3D)。

図表3 調査研究の実施と成果発表

A. 令和4年度の調査研究テーマの分野		B. 調査研究の実施体制	
情報・データ利活用	25.8	シンクタンク組織単独	78.6
環境・防災	19.4	設置自治体の関係部署との連携	50.0
人口・家族・労働	16.1	大学・非営利活動法人等との連携	42.9
保健・医療・食事	12.9	民間団体との連携	21.4
交通	6.5	その他	21.4
その他	19.4		
C. 調査研究テーマの決定方法		D. 研究成果の情報発信方法	
シンクタンク組織自らが発案	92.86	ホームページ上で公開する	92.86
設置自治体内の部門からの依頼	64.29	研究成果報告会を開催する	85.71
設置自治体の上層部(首長等)からの依頼	50.00	設置自治体の庁内全体に成果物を配布する	64.29
外部有識者等からの助言・示唆	42.86	設置自治体の関係部署に報告や提言を行う	64.29
設置自治体の総計画等に明記された重要課題から組織が課題を選択	7.14	メールマガジン・ニュースレター等で周知する	64.29
議会からの依頼	0.0	設置自治体の議員や幹部職員に報告や提言を行う	42.86
調査研究を行っていない	0.0	特に成果の情報発信は行っていない	0.0
その他	0.0	調査研究を行っていない	0.0
		その他	0.0

注：調査研究テーマの分野は全31件のテーマ名に基づき分類

■インタビュー調査、質問紙調査、公開統計によるデータ収集が7割以上、分析方法は記述的な分析、聞き取りの解釈が7割以上

調査研究のためのデータの収集方法をみていくと、「インタビュー調査」が78.57%の最大の値を示し、次いで「質問紙調査」と「公的公開統計の活用」がともに71.43%の高い水準の値を示す。また、他の方法も活用されており、「ウェブ調査」が57.14%、「業務記録データの活用」と「民間データの活用」がともに42.86%の値となっている(図表4A)。

データ分析の方法をみていくと、「ヒアリング調査データの読取り(解釈)」と「記述的な分析(平均、分散、単純集計、クロス集計、相関分析等)」がともに71.43%の最大の値を示している(図表4B)。

図表4 令和4年度の調査研究におけるデータ収集と分析の方法

A. 調査研究データの収集方法		B. データの分析方法	
インタビュー調査	78.57	ヒアリング調査データの読取り(解釈)	71.43
質問紙調査	71.43	記述的な分析 (平均、分散、単純集計、クロス集計、相関分析など)	71.43
公的公開統計の活用	71.43	組織内での分析予定はない(外注)	28.57
ウェブ調査	57.14	テキスト・マイニング分析(形態素解析など)	28.57
業務記録データの活用	42.86	回帰分析	28.57
民間データの活用	42.86	因子分析・主成分分析	21.43
その他	0.0	差分の差分析	14.29
		追跡データ(panel data)分析	7.14
		傾向スコア・マッチング/ウェイト分析	0.0
		回帰不連続デザイン	0.0
		生存時間(survival)分析	0.0
		系列(sequential)分析	0.0
		深層学習	0.0
		画像解析	0.0
		その他	0.0

#### (4) 外部専門人材の活用

##### ■単年契約、月額報酬 15～25 万円、自治体ホームページと J-Recin による募集が最多

続いて、外部招へいの研究員(以下、研究員)の活用についてみていく。64.29%は「外部招へいの研究員がいない」組織であるが、同項目以外の数値をみていく。

契約年数については、「単年契約」が最大の 35.71%となっている(図表 5A)。最も報酬額が大きい研究員の月額報酬については、「150,001～200,000 円」と「200,001～250,000 円」が最も多く、ともに 14.29%の値を示している(図表 5B)。最も在籍が長い研究員の在籍年数については、ばらつきがあり、「1 年未満」、「2 年以上 3 年未満」、「3 年以上 4 年未満」、「4 年以上 5 年未満」、「7 年以上」のいずれの項目も 7.14%となっている(図表 5C)。研究員・専門人材の獲得方法については、「自治体ホームページによる公募」と「J-Recin による公募」が最大の 28.57%の値となっている(図表 5D)。

図表 5 外部招へいの研究員

A. 外部招へいの研究員の契約年数		B. 外部招へいの研究員の月額報酬(最も高い者)	
単年契約	35.71	～50,000円	0.0
2年契約	0	50,001～100,000円	0.0
3年契約	7.14	100,001～150,000円	0.0
3年以上の有期雇用	0.0	150,001～200,000円	14.29
無期雇用	0.0	200,001～250,000円	14.29
外部招へいの研究員はいない	64.29	250,001～300,000円	7.14
その他	0.0	300,001円～	0.0
		外部招へいの研究員はいない	64.29
C. 外部招へいの研究員の通算在籍年数(最も長い者)		D. 研究員・専門人材の獲得方法	
1年未満	7.14	自治体ホームページによる公募	28.57
1年以上2年未満	0	J-Recinによる公募	28.57
2年以上3年未満	7.14	研究員や組織関係者の縁故・紹介	0
3年以上4年未満	7.14	その他民間の求人サイトによる公募	7.1
4年以上5年未満	7.14	外部の専門家からの紹介	0.0
5年以上6年未満	0.0	外部招へいの研究員・専門職員の採用を 行っていない	64.29
6年以上7年未満	0.0	その他	14.29
7年以上	7.14		
外部招へいの研究員はいない	64.29		
その他	0.0		

注：公益財団法人等における研究員は内部人材の扱いであり、本図表の外部招へい人材には含まれていない。

#### (5) 課題と方針

##### ■人材確保・育成の課題が最大、強化意欲は外部への情報発信が最大

最後に、組織の運営課題の認識と今後の方針についてみていく。運営の課題で「大いに課題がある」と回答した項目の割合は「人材の確保・育成」の 35.71%が最大であり、次いで「外部への情報発信」と「他の組織との連携」が 14.29%の値を示す(図表 6A)。

今後の運営方針については、「強化する」と回答した項目の割合は「外部への情報発信」の 57.14%が最大であり、次いで「他の組織との連携」が 50.00%の値となっている(図表 6B)。

図表6 組織運営の課題と今後の方針

A.運営に際しての課題				
	大いに課題 がある	やや課題 がある	特に課題 はない	この項目に 該当しない
A. 調査研究	7.14	57.14	35.71	0.0
B. 人材確保・育成	35.71	42.86	21.43	0.0
C. 外部への情報発信	14.29	57.14	28.57	0.0
D. 他の組織との連携	14.29	57.14	28.57	0.0
E. その他	7.14	35.71	57.14	0.0
B.今後の運営方針				
	強化する	現状維持	縮小する	この項目に 該当しない
A. 調査研究	42.86	57.14	0.0	0.0
B. 人材確保・育成	35.71	64.29	0.0	0.0
C. 外部への情報発信	57.14	42.86	0.0	0.0
D. 他の組織との連携	50.00	50.00	0.0	0.0
E. その他	21.43	0.0	0.0	78.57

## 謝辞

ご多用のなかアンケートへご回答くださった(事務局の港区を除く)13の自治体の皆様には心よりお礼申し上げます。本資料が作成できたのはご協力くださった皆様のお蔭でございます。

## 補足資料

### 調査票

<https://forms.office.com/r/xJerenVzgg>



### 調査票の構成

- I. 組織の基礎的な情報
- II. 令和4年度の調査研究
- III. 過去5年間の調査研究の政策・施策への反映実績
- IV. 組織の運営状況・体制
- V. 運営における課題